



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日

上場会社名 株式会社メルコホールディングス 上場取引所 東 名  
 コード番号 6676 URL https://melco-hd.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 牧 寛之  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 富谷 英人 TEL 03-4213-1122  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無: 有  
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	145,773	2.2	2,597	△42.5	2,575	△45.4	3,012	△1.5
2023年3月期	142,576	△1.1	4,518	△64.4	4,718	△63.9	3,057	△67.3

(注) 包括利益 2024年3月期 3,956百万円 (31.5%) 2023年3月期 3,007百万円 (△68.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	179.66	—	4.8	2.7	1.8
2023年3月期	181.23	—	4.9	5.0	3.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 △26百万円 2023年3月期 147百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	95,936	63,922	66.6	3,826.71
2023年3月期	93,410	62,463	66.9	3,705.70

(参考) 自己資本 2024年3月期 63,922百万円 2023年3月期 62,463百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	6,625	5,366	△2,606	29,958
2023年3月期	392	2,744	△4,506	20,506

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	2,023	66.2	3.2
2024年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	2,008	66.8	3.2
2025年3月期(予想)	—	60.00	—	60.00	120.00		55.7	

(注) 当社は本日開催の取締役会において、上記記載の予想配当金とは別に、2025年3月期第2四半期末を基準日として当社子会社株式を現物配当すること(以下「本スピンオフ」という。)について2024年6月26日開催予定の定時株主総会に付議することを決定いたしました。上記予想は、本スピンオフが実施されない場合の予想配当となっておりますが、本スピンオフが実施された場合の2025年3月期予想配当に関しましては次々ページ【ご参考】をご参照ください。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	150,000	2.9	5,800	123.3	5,800	125.2	3,600	19.5	215.51

- (注) 1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予測の記載を省略しております。  
 2. 当社は本日開催の取締役会において、本スピンオフを2024年6月26日開催予定の定時株主総会に付議することを決定いたしました。上記予想は、本スピンオフが実施されない場合の予想値となっておりますが、本スピンオフが実施された場合の2025年3月期業績予想につきましては次ページ【ご参考】をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）メルコフィナンシャルホールディングス株式会社

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（当連結会計年度における重要な子会社の異動）」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	16,937,873株	2023年3月期	16,937,873株
2024年3月期	233,526株	2023年3月期	81,726株
2024年3月期	16,766,927株	2023年3月期	16,872,713株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【ご参考】

1. 現物配当（金銭以外の財産による配当）の概要

(1) 基準日	2024年9月30日（月曜日）
(2) 配当財産の種類	シマダヤ株式会社 普通株式
(3) 配当財産の帳簿価額の総額及び1株当たり価額	14,689,318,426円（1株当たり879円37銭）
(4) 配当財産の時価の総額及び1株当たり価額	－円（1株当たり－円）（注）1
(5) 効力発生日	2024年10月1日（火曜日）
(6) 現物配当により減少する資本の額等	利益剰余金 14,689,318,426円 配当原資は利益剰余金であり、本スピンオフ時点における、シマダヤ株式の帳簿価額分が減少する予定です。

(注) 子会社株式のすべてを株式数に応じて比例的に配当する場合の会計処理については、企業会計基準適用指針第2号「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」第10項但書に従い、子会社株式の価額は適正な帳簿価額をもって計算することになり、当社の分配可能額の算出においても同様です。従いまして、配当財産であるシマダヤ株式の時価は算定されておりません。

2. 本スピンオフが実施された場合の配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	－	60.00	－	60.00	120.00	2,023	66.2	3.2
2024年3月期	－	60.00	－	60.00	120.00	2,008	66.8	3.2
2025年3月期（予想）	－	60.00	－	40.00	100.00		49.1	

3. 本スピンオフが実施された場合の2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	133,000	－	5,200	－	5,200	－	3,400	－	203.54

(注) 1. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予測の記載を省略しております。  
2. 上記は本スピンオフが実施された場合の当社連結業績予想であり、第3四半期以降の当社連結業績予想にはシマダヤ株式会社は含んでおりません。また、このため対前期増減率につきましては記載しておりません。

※本スピンオフの詳細につきましては、本日付の「子会社株式の現物配当（株式分配型スピンオフ）及び特定子会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	3
(1) 当期の経営成績の概況 .....	3
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本および世界経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、感染拡大防止のための行動制限緩和によって、社会経済活動の正常化は一層進んだものの、ウクライナ情勢の長期化、世界的な物価の上昇、円安の更なる進行など、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、法人向け市場において、企業の設備投資には回復傾向がみられたものの、個人向け市場においては、物価高による消費余力の低迷などにより、需要の縮小は継続しております。また、生麺業界でのチルド麺・冷凍麺市場は、家庭用市場において、価格改定の影響などにより食数では前年を下回るも金額では前年を上回りました。一方、業務用市場においては、外食市場の回復などを受け、食数・金額とも前年を上回りました。

こうした状況下、IT関連事業では、全社的にテレワークの実施、オフィス内での分散勤務、遠隔会議システムの利用など業務継続を確保するための対策を継続し、安定した商品供給を最優先としながら、主力商品の積極的な販売活動に努めました。また、食品事業においても、引き続き感染症対策を徹底の上、原材料の安定調達と商品の安定供給に努めると共に、売上・利益の拡大に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,457億73百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益25億97百万円（同42.5%減）、経常利益25億75百万円（同45.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益30億12百万円（同1.5%減）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は次のとおりであります。

#### IT関連事業

主力とするパソコン周辺機器市場において、法人向け市場ではネットワークで企業DXを支援する一環として、企業のネットワークセキュリティーを強化するVPNルーター用UTM（統合脅威管理）機能拡張ライセンスパックを発売いたしました。個人向け市場では、より快適な通信を実現する国内メーカー初<sup>※1</sup>「Wi-Fi CERTIFIED™」を取得したWi-Fi<sup>※2</sup> 7対応のトライバンドWi-Fiルーターの発売などラインナップの拡充を図りました。商品の安定供給に努めシェアは維持・拡大したものの、国内需要の縮小により売上高は横ばいとなり、円安を主要因とする原価高騰により、利益面では非常に厳しい収益環境となりました。

一方、当社グループ会社が国内代理店を担っている高性能空気清浄機など「Airdog」シリーズにおいては、全体の販売台数は前期を下回りましたが、販路拡大に取り組み百貨店などでは販売台数が増加いたしました。また、デスク上にも設置可能なスリム設計の省スペースモデルを発売するなど、更なる「Airdog」ブランドの確立に努めました。

これらの結果、売上高1,065億73百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益3億88百万円（同88.7%減）となりました。

#### 食品事業

販売面では、家庭用は、国産そば粉を使用し付加価値を高めたそば2人前をはじめとする「流水麺」や、節約志向に対応した「太鼓判」などを積極的に拡販しました。業務用は、主力商品の「太鼓判」の拡販やロングセラーの「真打」稲庭風細うどんなどの付加価値商品の提案を強化する営業活動を進めました。利益面では、あらゆる原材料の高騰、人手不足による製造労務費の上昇、今後の利益成長を見据えたテレビCMの積極投入等により費用が増加する一方で、引き続き原価の低減に取り組むと共に、2023年2月実施の商品価格改定の定着に努めました。

これらの結果、売上高389億73百万円（前年同期比14.2%増）、セグメント利益33億47百万円（同51.4%増）となりました。

※1：日本で創業した企業が製造及び販売している家庭用Wi-Fiルーターとして、2024年1月9日時点、Wi-Fi Alliance® Product Finderの確認に基づく。バッファロー調べ。

※2：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は959億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ25億26百万円増加しました。流動資産は756億27百万円となり、96億7百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の増加94億51百万円、売掛金の増加38億53百万円、未収還付法人税等の減少18億86百万円、未収入金の減少11億15百万円、前渡金の減少5億93百万円によるものです。固定資産は203億8百万円となり、70億80百万円減少しました。これは主に、投資その他の資産の減少72億34百万円、有形固定資産の減少1億56百万円、無形固定資産の増加3億10百万円によるものです。

(負債)

負債合計は320億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億67百万円増加しました。流動負債は290億68百万円となり、11億26百万円増加しました。これは主に、未払費用の増加10億23百万円、電子記録債務の増加5億21百万円、未払法人税等の増加4億45百万円、未払金の増加3億34百万円、預り金の減少11億51百万円によるものです。固定負債は29億45百万円となり、59百万円減少しました。これは主に、退職給付に係る負債の減少4億65百万円、役員退職慰労引当金の増加2億89百万円、繰延税金負債の増加1億14百万円によるものです。

(純資産)

純資産合計は639億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億58百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得30億12百万円、配当金の支払20億17百万円、その他の包括利益累計額の増加9億43百万円、自己株式の取得4億89百万円によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は299億58百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は66億25百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益46億9百万円、減価償却費30億71百万円、売上債権の増加による資金減少30億11百万円、法人税等の支払25億40百万円、法人税等の還付22億8百万円、棚卸資産の減少による資金増加8億23百万円、仕入債務の減少による資金減少4億59百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は53億66百万円となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入88億11百万円、有形固定資産の取得による支出20億53百万円、無形固定資産の取得による支出14億79百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は26億6百万円となりました。これは主に、配当金の支払20億17百万円、自己株式の取得による支出4億89百万円、長期借入金の返済による支出99百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率 (%)	61.2	60.8	65.9	66.9	66.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.6	100.0	73.1	59.3	64.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.4	0.2	1.0	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	404.0	848.3	133.6	127.0	42,159.9

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

円安の定着、世界的な物価の高騰、最終消費需要の低迷など、当社を取り巻くビジネス環境は厳しさを増すものと想定されます。こうした状況下で、IT関連事業ではお客様に選ばれる商品開発・提供を続けながら、2024年4月から一部商品の値上げを実施しております。食品事業においては、収益力の向上と株式上場の実現に向けた取り組みに注力してまいります。

また、本日公表した「子会社株式の現物配当（株式分配型スピノフ）及び特定子会社の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は食品事業のシマダヤの2024年10月1日付でのスピノフ上場を計画しております。このため、本スピノフが実施された場合は、シマダヤは10月1日以降当社の連結決算対象外となるため、2025年3月期の通期連結業績予想は次の通りとなります。

本スピノフが実施された場合<sup>※</sup>、売上高1,330億円、営業利益52億円、経常利益52億円、親会社株主に帰属する当期純利益34億円を見込んでおります。本スピノフが実施されなかった場合、売上高1,500億円（前年同期比2.9%増）、営業利益58億円（同123.3%増）、経常利益58億円（同125.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益36億円（同19.5%増）を見込んでおります。

※本スピノフが実施された場合の当社連結業績予想について、第3四半期以降の当社連結業績予想にはシマダヤ株式会社は含んでおりません。また、このため対前期増減率につきましては記載しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を維持しつつ、現在は本日公表のシマダヤのスピノフの準備に鋭意取り組んでいる状況です。こちらの大規模な株主への現物配当の実施後、新たな基本方針を検討したいと考えております。

当期の配当につきましては、年間配当120円（中間配当60円、期末配当60円）とさせていただきます。次期配当につきましては、2024年10月1日付でシマダヤのスピノフが実施された場合は、年間配当100円（中間配当60円、期末配当40円）とさせていただきます。シマダヤのスピノフが実施されなかった場合は、年間配当120円（中間配当60円、期末配当60円）とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,506	29,958
受取手形	68	51
売掛金	16,625	20,479
商品及び製品	15,284	14,784
原材料及び貯蔵品	7,136	6,896
未収入金	1,696	581
前渡金	1,159	565
未収還付法人税等	2,098	211
未収消費税等	711	769
その他	740	1,337
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	66,020	75,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,050	17,194
減価償却累計額	△13,347	△13,642
建物及び構築物（純額）	3,702	3,552
機械装置及び運搬具	18,738	19,121
減価償却累計額	△14,958	△15,422
機械装置及び運搬具（純額）	3,779	3,699
工具、器具及び備品	4,075	4,334
減価償却累計額	△3,471	△3,808
工具、器具及び備品（純額）	604	525
土地	3,047	3,056
建設仮勘定	102	247
有形固定資産合計	11,236	11,080
無形固定資産		
その他	3,394	3,705
無形固定資産合計	3,394	3,705
投資その他の資産		
投資有価証券	10,395	3,741
繰延税金資産	1,645	1,088
その他	841	835
貸倒引当金	△124	△142
投資その他の資産合計	12,757	5,523
固定資産合計	27,389	20,308
資産合計	93,410	95,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,588	14,213
電子記録債務	742	1,263
1年内返済予定の長期借入金	99	—
未払費用	2,920	3,943
未払法人税等	303	748
未払金	3,117	3,451
契約負債	4,432	4,680
預り金	1,291	139
役員賞与引当金	15	7
製品保証引当金	74	67
その他	354	552
流動負債合計	27,941	29,068
固定負債		
繰延税金負債	55	169
退職給付に係る負債	2,173	1,708
役員退職慰労引当金	501	790
リサイクル費用引当金	140	139
その他	133	137
固定負債合計	3,005	2,945
負債合計	30,946	32,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	250	250
利益剰余金	61,092	62,097
自己株式	△267	△756
株主資本合計	62,075	62,590
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	1,030
繰延ヘッジ損益	31	150
為替換算調整勘定	△31	△4
退職給付に係る調整累計額	△222	155
その他の包括利益累計額合計	388	1,332
純資産合計	62,463	63,922
負債純資産合計	93,410	95,936

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	142,576	145,773
売上原価	106,589	109,700
売上総利益	35,987	36,072
販売費及び一般管理費	31,468	33,474
営業利益	4,518	2,597
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	113	82
持分法による投資利益	147	—
受取ロイヤリティー	35	35
助成金収入	88	33
その他	128	135
営業外収益合計	512	287
営業外費用		
支払利息	3	0
為替差損	220	188
持分法による投資損失	—	26
支払手数料	6	5
減価償却費	4	2
その他	77	86
営業外費用合計	312	309
経常利益	4,718	2,575
特別利益		
投資有価証券売却益	—	100
関係会社株式売却益	—	1,997
新株予約権戻入益	22	—
特別利益合計	22	2,097
特別損失		
固定資産除却損	71	63
投資有価証券評価損	166	—
訴訟関連損失	415	—
特別損失合計	652	63
税金等調整前当期純利益	4,088	4,609
法人税、住民税及び事業税	1,041	1,308
法人税等調整額	△10	288
法人税等合計	1,030	1,597
当期純利益	3,057	3,012
親会社株主に帰属する当期純利益	3,057	3,012

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,057	3,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	416
繰延ヘッジ損益	△212	119
為替換算調整勘定	46	83
退職給付に係る調整額	105	344
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△19
その他の包括利益合計	△50	943
包括利益	3,007	3,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,007	3,956

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	250	64,898	△3,486	62,662
当期変動額					
剰余金の配当			△2,024		△2,024
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,057		3,057
自己株式の取得				△57	△57
子会社の自己株式買取 差額の支払額			△1,562		△1,562
自己株式の消却			△3,276	3,276	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,805	3,218	△586
当期末残高	1,000	250	61,092	△267	62,075

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	605	243	△110	△299	438	22	63,123
当期変動額							
剰余金の配当							△2,024
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,057
自己株式の取得							△57
子会社の自己株式買取 差額の支払額							△1,562
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	5	△212	79	77	△50	△22	△73
当期変動額合計	5	△212	79	77	△50	△22	△659
当期末残高	611	31	△31	△222	388	—	62,463

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	250	61,092	△267	62,075
当期変動額					
剰余金の配当			△2,017		△2,017
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,012		3,012
自己株式の取得				△489	△489
持分法の適用範囲の変 動			9		9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,004	△489	515
当期末残高	1,000	250	62,097	△756	62,590

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	611	31	△31	△222	388	62,463
当期変動額						
剰余金の配当						△2,017
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,012
自己株式の取得						△489
持分法の適用範囲の変 動						9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	419	119	27	377	943	943
当期変動額合計	419	119	27	377	943	1,458
当期末残高	1,030	150	△4	155	1,332	63,922

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,088	4,609
減価償却費	2,254	3,071
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5	△7
受取利息及び受取配当金	△113	△83
持分法による投資損益 (△は益)	△147	26
支払利息	3	0
訴訟関連損失	415	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△1,997
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△100
投資有価証券評価損益 (△は益)	166	—
新株予約権戻入益	△22	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△133	△472
売上債権の増減額 (△は増加)	224	△3,011
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△563	823
仕入債務の増減額 (△は減少)	850	△459
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△650	202
未収消費税等の増減額 (△は増加)	439	△58
未収入金の増減額 (△は増加)	△963	1,124
未払金の増減額 (△は減少)	△670	689
その他	△755	2,113
小計	4,417	6,470
利息及び配当金の受取額	517	487
利息の支払額	△2	△0
訴訟関連損失の支払額	△415	—
法人税等の支払額	△4,248	△2,540
法人税等の還付額	124	2,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	392	6,625
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,857	△2,053
有形固定資産の売却による収入	12	6
無形固定資産の取得による支出	△2,046	△1,479
関係会社株式の売却による収入	—	8,811
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	91	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,866	△30
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	13,411	130
その他	△1	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,744	5,366
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△861	△99
自己株式の取得による支出	△57	△489
子会社の自己株式買取差額の支払額	△1,562	—
配当金の支払額	△2,024	△2,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,506	△2,606
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	66
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,327	9,451
現金及び現金同等物の期首残高	21,834	20,506
現金及び現金同等物の期末残高	20,506	29,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当第4四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったメルコフィナンシャルホールディングス株式会社の清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、次の2つを報告セグメントとしております。

- ・ IT関連・・・デジタル家電及びパソコンの周辺機器の開発・製造・販売、ネットワークインフラの構築・施工・保守、データ復旧サービス、ネットワーク・ストレージソフトウェアの開発・販売、ダイレクトマーケティング事業
- ・ 食品・・・麺類及び関連食料品の製造及び販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	IT関連	食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	105,986	34,115	140,101	—	140,101
一定の期間にわたり移転されるサービス	2,025	—	2,025	449	2,475
顧客との契約から生じる収益	108,011	34,115	142,127	449	142,576
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	108,011	34,115	142,127	449	142,576
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	—	3	7,256	7,260
計	108,015	34,115	142,130	7,706	149,837
セグメント損益	3,440	2,210	5,651	5,457	11,108
セグメント資産	49,418	29,350	78,769	71,472	150,241
減価償却費	654	1,415	2,069	185	2,254
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	804	1,573	2,377	1,560	3,938

(注) 1. 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	IT関連	食品	計		
売上高					
一時点で移転される財	104,298	38,973	143,272	—	143,272
一定の期間にわたり移転されるサービス	2,275	—	2,275	225	2,500
顧客との契約から生じる収益	106,573	38,973	145,547	225	145,773
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	106,573	38,973	145,547	225	145,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	—	4	11,712	11,716
計	106,577	38,973	145,551	11,937	157,489
セグメント損益	388	3,347	3,736	9,327	13,063
セグメント資産	46,797	23,430	70,227	64,621	134,849
減価償却費	824	1,398	2,223	848	3,071
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	659	1,425	2,084	1,191	3,275

- (注) 1. 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。
2. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社の全社管理機能を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	142,130	145,551
「その他」の区分の売上高	7,706	11,937
セグメント間取引消去	△7,260	△11,716
連結財務諸表の売上高	142,576	145,773

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,651	3,736
「その他」の区分の利益	5,457	9,327
セグメント間取引消去	△6,589	△10,466
連結財務諸表の営業利益	4,518	2,597

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,769	70,227
「その他」の区分の資産	71,472	64,621
セグメント間取引消去	△56,831	△38,912
連結財務諸表の資産合計	93,410	95,936

(単位:百万円)

減価償却費	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,069	2,223
「その他」の区分の減価償却費	185	848
セグメント間取引消去	△0	△0
連結財務諸表の減価償却費合計	2,254	3,071

(単位:百万円)

有形固定資産及び無形固定資産の増加額	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,377	2,084
「その他」の区分の有形・無形固定資産の増加額	1,560	1,191
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の有形固定資産及び無形固定資産の増加額合計	3,938	3,275

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	3,705.70円	3,826.71円
1株当たり当期純利益金額	181.23円	179.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	62,463	63,922
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	62,463	63,922
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	16,856,147	16,704,347

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,057	3,012
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,057	3,012
普通株式の期中平均株式数(株)	16,872,713	16,766,927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の強化及び資本効率の向上並びに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

2. 自己株式の取得に関する決議事項

(1) 取得対象株式の種類 当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数 2,000,000株を上限とする(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合11.97%)

(3) 株式の取得価額の総額 8,000,000,000円を上限とする

(4) 取得期間 2024年5月14日～2025年5月13日

(5) 取得方法 株式会社東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)及び立会市場における取引による買付け

※1. 同日に公表した「子会社株式の現物配当(株式分配型スピノフ)及び特定子会社の異動に関するお知らせ」に伴い、注文の執行が行われない期間があります。

2. 市場動向等により一部または全部の取得が行われない可能性もあります。